

東洋紡株式会社 2023 年度 第 2 四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時：2023 年 11 月 10 日（金） 10:00～10:50

場所：WEB 形式

説明者：代表取締役 社長 竹内 郁夫

本資料中の将来の業績見通し等に関する記述は、現時点における情報に基づいており、当社として保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により異なる可能性があります。

Q：フィルム事業は、“コスモシャイン SRF”の販売増にもかかわらず、対前年同期で減益となったが、交易条件の改善が進んでいないのか？包装用フィルムやセラミックコンデンサ用離型フィルムの数量減のインパクトが大きいのか？

A：交易条件の改善について、包装用フィルムは原料価格の転嫁はほぼ完了したが、燃料価格転嫁の一部がまだできていない。一方、工業用フィルムは原料価格転嫁も一部できていない。数量について、包装用フィルムは、需要が大幅に落ち込み、流通在庫の調整が想定以上に長期化している。工業用フィルムは、セラミックコンデンサ用離型フィルムに加え、一般工業用フィルムの電子材料用途も回復が遅れている。これらはシクリカルな要因であり、市況が戻れば利益は改善すると考えている。

Q：ライフサイエンスについて、新型コロナウイルス感染症向け PCR 検査用試薬の需要減を受け、バイオ事業では今後どのような拡大策を考えているか？また、Warning Letter 解除後の医薬品製造受託事業は今後どのような展開を見込んでいるか？

A：バイオ事業は積極的な設備投資を進めている。生化学診断薬用酵素は 24 年度に新設備が稼働し、1.5 倍のキャパシティになる。本投資により、旺盛な需要に応えていく。医薬品製造受託事業は、資産効率を上げて、まずは黒字化を目指す。

Q：東洋紡エムシー(株)について、当初計画に対する進捗状況はどうか？また、三菱商事(株)との取り組みによる効果が顕在化するのはいつ頃か？

A：不織布マテリアル、および樹脂・ケミカルは、当初想定よりも環境が悪化しており、早急に対策を打つ必要がある。一方、三菱商事(株)と組むことで、東洋紡単独での営業活動よりマーケットとの接点が格段に増えている。早期に効果が期待できる案件、共同開発で時間のかかる案件など、短期・中期・長期で案件を整理しながら進めていく。

Q：中期経営計画の見直しについて、経営方針や事業ポートフォリオの組替えなども見直していくのか？

A：2030 年への持続的成長に向けた経営方針の骨格に変更はないが、計画策定時よりも事業環境が厳しくなっており、事業ポートフォリオを見直し、組替えをして改革を進めていく。設備投資は、2025 中計策定時、4 年間累計 2,400 億円を計画していたが、今後意思決定していくものについて見直していく。2025 中計目標についても、事業環境の変化を踏まえて見直しが必要と考えている。

以上